

公益社団法人日本精神保健福祉士協会

中期ビジョン2020

【計画年度：2016～2020年度】

あらゆる分野の精神保健福祉士が『ソーシャルワーク』を強力に展開し、啓発活動や権利侵害に立ち向かうことを通じて、精神障害者をはじめとするすべての国民が人としての尊厳を保持できる社会を実現する。

【3つの柱】

Change
変える

政策提言

- 精神保健医療福祉、労働、司法、教育等の多様な実践に基づく政策提言
- 実践的知見の集約と調査研究に基づくソーシャルワーク人材のあるべき姿の提言
- ソーシャルワーク関係団体との協働による要望活動の拡充と福祉文化の普及啓発

Train
鍛える

人材育成

- メンタルヘルスの観点からソーシャルワークを基盤とした地域包括支援を担える人材の育成と社会への提供
- 生涯研修制度の強化及び多職種・多分野相互育成による実践力の向上
- 分野・領域を超えた「共通言語」の浸透と次世代の協会組織を担う人材の発掘・育成

Strengthen
固める

組織強化

- 現業精神保健福祉士※の組織率を6割に
- 都道府県協会との連携に基づく支部・ブロック単位での活動強化（意見集約、研修開催）
- 都道府県協会及び関係機関・団体との連携に基づく災害支援体制の推進

※現業精神保健福祉士：精神保健福祉士資格を活かした仕事に従事している精神保健福祉士を指す。2014年の推計で2万5千人程度。

【2016年度の重点課題】

政策提言

- 実態把握や情報収集及び調査研究に基づく、ソーシャルワーク人材のあるべき姿の提言
- 精神保健医療福祉、雇用労働、司法、教育等の各分野における政策提言
- 委員長会議による各委員会活動の横断化・重層化
- 全委員会におけるエビデンスの収集と政策課題の分析及び人材育成のためのプログラム開発

人材育成

- 精神保健福祉士の専門的機能の充実強化と問題意識を有し専門的活動を行える人材の養成
- 生涯研修制度における研鑽し続けるための仕組みのブラッシュアップ
- 構成員の協会活動への参加を奨励する仕組みの模索、若手の登用の推進による次世代の協会組織を担う人材の発掘と育成

組織強化

- 都道府県支部と連携した新入会員の獲得や退会者の減少、構成員にとって意義と魅力のある組織運営
- 都道府県支部長会議、ブロック会議の活用、代議員制度の円滑な運用を通じて本協会と都道府県支部の役割の明確化、情報共有・意見集約
- 本協会と都道府県協会との連携と共存の推進、事業連携（研修・新事業等）の在り方についての検討
- 「災害支援ガイドライン」に基づく全国組織としての災害支援体制の整備